

Title	宇野弘蔵著 「資本論」と社会主義
Sub Title	
Author	寺尾, 誠
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1959
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.6 (1959. 6) ,p.551(69)- 560(78)
JaLC DOI	10.14991/001.19590601-0069
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590601-0069

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

者から孤立して、失業者のうちに新しい加入者を獲得するのに成功したばかりか、ナチスの勝利がほとんど万人に認められたように見えた時ですら、共産党は、ナチ独裁の不可避的崩壊の直後に、自分たちの勝利が来ることを運命づけられていると主張し続けた(一六二—一六三頁)。そのために、「共産党の政策の不可避的な帰結は、ドイツの二つの労働者政党間の溝が拡大したことであり、共通の敵に対する共同防衛が実際上不可能となったのである」(一六四頁)。政権掌握のチャンスが与えられていた社会民主党は、依然としてブレンシュア・グループ的思考様式から脱しえなかった反面、ドイツ共産党は、ナチスの力を過少評価し、ナチスの崩壊は、時間の問題であるかのように錯覚していたという事実を指摘しているのは正しい。

以上において、邦訳第一巻の内容をなしている原著の前半について、とくにドイツ社会民主党を中心とするヨーロッパ労働運動の失敗の原因に関する著者の理論的な把握について筆者は簡単な考察を試みた。前半だけしか紹介する余裕がないのは残念であるが、著者の理論的な特異性をもっとよくにじみ出ているのは、主として前半であると思えば、その意味では、この書評も何程か、目的を達したものと考える。そこで最後に、この著者自身の立場について、若干、感想をのべてみたいと思う。

著者シュトゥルムタールは、現在アメリカのバード大学教授である。一九三八年アメリカに亡命するまでは、ヨーロッパ国際労働運

動の渦中に活躍した第一線のジャーナリストらしく、叙述の方法や理論的な把握は、何よりも公式主義的な解釈を排除して、あくまで客観的にならうとしている努力がみなぎっており、これが、その独特の理論と相まってわれわれの心をとらえる。マルクス主義の立場に立つ労働運動史の叙述が、ともすればおちいりがちな左翼公式主義に対して、本書が深い反省をせまっていることは、何人も認めないわけにはゆかないであろう。この点、邦訳者神川、神谷両氏が本書に注目され、すぐれた訳文をもって、われわれに紹介して下さった努力にたいして敬意を表するものである。しかし筆者が、この書を読んで、もっとも強く感じたことは、著者が、この時期のヨーロッパ労働運動の「悲劇性」を強調するあまり、一種の宿命感におちいつているような印象をうけたことであつた。社会民主党をい

てもっとも古い歴史を誇る社会民主党と、もっとも強力な共産党とをもつドイツの労働者階級の運動が、なんら見るべき組織的抵抗もなしにナチスの軍門に下つたというその歴史的悲劇を強調することは、もちろん誤ってはいない。しかし問題は、この悲劇の原因——著者によれば、ブレンシュア・グループ的思考様式と積極的建設的な政策の欠如との矛盾——が、あたかもこの時期の労働運動にとって宿命的にさげがたかつたかのように力説されていることである。しかし筆者は思う。社会民主党の実践的政策の欠如とともに、ファシズムの到来こそ、まことに現代社会の宿命であり、しかもこのファシズムの形成が、何程か、下からの大衆の支持の上に

(盲目的な) その力を増大してゆくことの中に悲劇が伏在している。労働運動が悲劇におちいるかどうかは、ファシズムに対するこの盲目的な支持から大衆をめざさせることにかかっているのではないだろうか。(岩波現代叢書I・II・各三〇〇円)——一九五九・四・七——

(飯田 鼎)

宇野 弘 蔵 著

『資本論』と社会主義

本書は我が国のマルクス主義経済学界の重鎮である宇野氏が、科学としての経済学について、またその経済学の理論創造に取り組む基本的な態度について、書簡の形式で自己の考えをあらわしたものである。そこには幾つかの問題点が指摘され、彼独自の理解が示されているが、その問題点は極めて一般的なものであり、我々が等しく関心を持つところのものである。従来のマルクス主義哲学は、理論と実践の關係に明確な説明を与えてはいない。このことは「マルクス主義哲学者が、科学といえ、自然科学を意味するものとし、人間の实践活动を対象とする社会科学はそれに附随して考える——という現在までの状態」と関係している。ここに経済学者として著

書評及び紹介

者がこの問題に取り組む問題意識がある。そしてこの問題意識から理論としての、若しくは科学としての経済学に当然眼を向けて行くことになる。では理論と実践の關係をどのようにとらえたらよいのか。ここで著者はよくいわれる「理論と実践の統一」を次のように理解する。それは「理論が実践活動の基準として役立つこと」であり、理論が「実践的な活動によってそのまま獲得される」ことを意味するものではない。では実践とはこの場合何をさすか？ 彼は実践をわけて日常的実践と政治的実践と研究室の実践の三つとする。日常の実践とは人間の日常の行為、不行為をさし、政治的実践とは「積極的に現在の政治を支えるものと、これに反対するもの」から成り、研究室の実践とは前二者と異なり対象自身を実践的に把握する必要のない特殊な実践である。そしてマルクス主義という理論と実践の統一という場合の実践とは第二の政治的実践だけをさしているとする。だからその実践は政治的組織的活動を意味する。そういう一定の戦略、戦術をもつ政治組織はこの場合、社会主義をめざすものであり、理論はその政治的実践に役立つものなのである。

彼のいう理論とはこの場合専ら「科学としての経済学」に限られる。そしてこの場合マルクスの『資本論』を中心に彼独自の経済学の科学性の理解を展開する。周知のようにマルクスは経済理論家であると共にすぐれた政治的実践家であった。「マルクスが経済学の原理論を大成するのに彼の社会主義的立場と実践運動とが非常に重要な役割をもっていたことには、異論はありません。しかしその点

は、むしろそういう実践的立場がブルジョア的なイデオロギーを排除して、真理を把握する、それこそ人類的立場に立つことに役立つと理解すべきだと思うのです。」そして、そこで創造された理論は「何人にも、ただ真理を真理とする者には、正しいと認めざるを得ないからこそ科学的理論」なので、理論そのものは階級的にしか理解されないものではない。ここからさらに著者は科学は上部構造ではないという結論までひきだすのである。しかもこのマルクスの資本論の理論を研究者が把握するには「何も政治的な組織的实践に参加してはならず、人間なみの論理を以てすれば十分だ」というのである。もちろん人間なみの論理とは、いうもの著者も一方その人の階級性やイデオロギーが物事を有りのままに見ることを妨げること認める。だから著者のいいたいのは、必ずしも政治的实践に参加してはなくてもマルクス主義経済学の理論活動をなすうのだということであろう。そしてその活動は後にのべる仕方実践に役立つものだともいうのだから、その意味でのマルクス主義経済学者としての姿勢がないわけではない。しかし著者は経済学理論と政治的実践の関係について直接政治的実践から理論がうみだされるところを考察を否定し、理論活動の独自性を強調する。

ではさらに立入ってその理論はどのようなものであろうか？ここで有名な彼の分類がでてくる。すなわち「経済学の理論的研究について、その分野を三つに分けて考えています。簡単にいえば、『資本論』のような純理論的なものと、それから僕自身不完全な

論も純化されると考える。こうして考えられた彼の原理論の中心には労働力をも商品化してしまふ価値法則の貫徹がすえられ、独自の恐慌論までの体系が作りあげられるわけだ。

ところで先程峻別することを主張した一方の資本主義社会の発生、発展、消滅の法則の研究は次の段階論の研究なのである。純粹の資本主義社会を想定した原理論では、資本主義社会はいつまでも存続するかのようにしてとらえられていたのに対し、段階論では資本主義が世界的に展開した歴史的過程が明らかにされる。従ってここでは重商主義、自由主義、帝国主義という特定の発展段階の究明がされなくてはならない。ヒルファードイングの「金融資本論」の如きは、原理論の諸規定をそのまま持ちこみ、そのため具体的な金融資本の解明がおろそかになっている。レーニンの「帝国主義論」はこの点ではるかによろしくはいるが、この区別の意識がまだ徹底していない個所が二、三みうけられる。要するに段階論は単なる理論の例証ではない。それはまた原理が想定する純粹の資本主義社会がそれ自身での特定の発展段階を實現するという関係でもない。むしろ原理論では純粹の資本主義の発展を想定し、(事実イギリスではある時期にそのような発展に近似的に接近したが) 段階論では結局その傾向が逆転し末期の現象を示し資本主義社会の歴史的限界をあらわすことを具体的事実で論証しなくてはならない。そこで国家とその政策や貿易や植民地等の諸要因が、一定の抽象性をもって対象に入ってくる。そしてここで同一段階でのタイプの問題、例えば

ら試みて来た『経済政策論』のような、資本主義の世界史的発展過程の段階論的解明と、そして最後に今僕達の研究所で何とかして實現してみたいと考えている『日本資本主義の分析』のような、現状分析とでもいべきものであります。」原理論、段階論、現状分析というこの分類についても少し理解を深めてみよう。

まず原理論であるが、これは資本主義の一般的運動法則を明らかにするものであり、そのために「資本主義の理論的世界像」をつくり「資本主義経済の運動法則を純粹な形で展開させる」ことに主眼がある。それは歴史的過程を対象とはしているが、抽象的純理論的に構成されており、その理論体系は「あたかも資本主義社会の発展が永久的に行なわれるかのように展開される」わけである。だから例えば恐慌はこの原理論の段階でくりかえしあらわれる法則としてその必然性を論証される。著者によれば資本論はこの点で抽象的理論体系としてまだ未完成でありしかも不徹底である。未完成な点については第一巻の資本蓄積の進展と共に起る相対的過剰人口の増大の法則とそこからひきだされる窮乏化法則、さらにこれとの関連で第三巻で展開される利潤率の傾向的低下の法則とその法則からの恐慌の解明等々をあげている。不徹底の点とは、資本論が前にのべた一般的運動法則を解明すべきものなのに、資本主義社会の発生、発展、消滅の法則の暴露というより歴史的、具体的研究が入りこみ、往々にして人はこれを理論と歴史の統一として安易に考えてしまいがちな点である。彼はこの二つの研究を分離することにより、原理

金融資本のタイプの問題も展開される。さらに戦争の必然性の問題はこの分野で明らかにされるべきものである。すなわち世界史的発展段階に応じた戦争の性質が明らかにされるべきである。

従ってその目標は「資本主義の世界像によって得られる理論(原理論)を基準として分析し、具体的歴史過程の特殊性を明らかにすることにある。そこでは原理論では入りえない外国市場の問題やその他原理的法則からみれば不純な要因が入ってくるのであり、ここに完結的な原理的法則を求めべきではない。むしろ一方では原理論の体系化を完成し、法則をひきだし、それに基く分析によってその特殊性を歴史的段階的に規定することが課題となる。ここで著者は但書をつける。自然科学と異なり、社会科学ことに経済学においては、その理論によって直接役に立つことはない。例えばインフレの問題にしても或いは戦争の必然性の問題でもこれを理論によってその阻止策、解決策を考へることはできない。それは政策の問題であり政治の問題なので、マルクス主義の政党も社会主義實現に役立て得る情勢から政策をたてるのであって科学的に決定される政策があるわけではない。だからこの段階論で政策を扱うのはそういう政策学ではなく、あくまで資本主義の歴史的發展段階の特質の規定という角度からされるものなのである。そういう政策学としては経済学が成立しえないところに資本主義の歴史の限界もあるわけである。この点と共に資本主義社会の崩壊を指示する一般的危機もまた理論的論証はできない。だから資本主義社会の発生、発展、寄生化

までは段階論の対象であるが、最後の消滅の問題はより具体的な革命の必然性の問題としてとらえられるべきである。ここでは人間の主体的行動が重要となってくるのである。この行動は現状分析とそこから導き出される情況判断により行なわれるのであり、そこでこそ理論が実践に役立つといえるのである。もちろん経済学の最後の分野である現状分析は、その実践とそのために見通しと一応区別され与えられた社会の客観的分析を目的とする。

例えば日本資本主義の分析である。ここでは、資本主義の基本原理や世界的発展をふまえた上で、出来るだけ具体的に日本経済のあらゆる側面を分析しなくてはならぬ。

著者はこのような分析こそ経済学者の実践の究極の目標であり、原理論も政策論もすべてそのためにあると考える。その点ではいわゆる労働派にも講座派にも夫々に欠陥が指摘される。労働派については「単に原理的に論証された法則が、現実の過程の内にも確認せられるというだけでは、分析したとはいえない。」それでは個々の特殊な性質は明らかにならず、それでは一般法則の理解をも不十分にする。労働派の分析はその点で十分ではない。しかし資本論で示された原理的法則を日本資本主義の発展の内に認めることは、極めて重要な仕事で、講座派の欠陥はこの点で経済学的分析をもすれば怠って、何でも彼でも政治的特殊性で片付けるところにある。レーニンの「ロシアにおける資本主義の発達」はこの点一般法則の確認に留り、ロシア資本主義の特殊性を明らかにしていない

いのではないかという疑問を提出している。

さてこの現状分析は経済学者の独自の研究実践の成果であると共に前にのべたようにマルクス主義政党的客観的見通しに役立つものとして、役立つべきものである。しかしこの二つもまた区別することが大切である。政党的戦略、戦術を直接決定する「客観情勢の見通し」にはその政党的組織的実践活動自身が要因として入りこむからである。そして経済学者の分析はそのような政治的立場に立たなくても十分やうることなのであり、その分析はその政治的立場にとって役立つものになりうるというのである。なおこの他帝国主義論、社会主義社会の法則論についての論文があるが、紙数の関係で省略する。

以上紹介した宇野氏の極めて広範な経済学に関する主張の内、最も基本的と思われる点で幾つか問題を指摘しよう。

第一の問題点は理論と実践についてである。彼が規定したのはマルクス主義経済学者の理論活動とマルクス主義政党的実践活動の特殊な統一である。それは一応ありうる姿勢であり、安易に理論と実践の統一をとる政治的実践に没入し無理論に墮してしまふ者の多かつた日本では正しい警告さえも含んでいる。しかしさらに考えるとそれは理論と実践の統一で扱べき問題の極く特殊な一部分に過ぎず、この不十分さから彼の論理的に明確な整理にもかかわらず彼の主張は真に創造的なものになりきっていない。彼はマルクス主義経済学者でありながら、マルクス主義政党的の外側にあり理論活動を

通じてのみ実践とつながりを持つ自己の位置を議論の出発点としている。そのため幾つかの問題点が彼の一見明確な論理の中にのびこむ。その一はマルクス主義の観点に立つ理論活動は政治的実践から直ちに積極的になるものではないという主張によって、政治的実践は理論創造にとり積極的意義しかもたないという主張が正当化される。だからマルクスの場合も政治的実践が科学的な眼を開いたことを実践の消極的な役割と表現する。しかしこれは決して消極的と表現すべきではなく、マルクスの場合も政治的実践こそが科学的経済学への情熱をかきたてたのであり、その意義は積極的なものである。だからといってマルクス主義経済学者は政党内に入る以外に道はないというのではない。しかしマルクスのような政治的実践と理論活動の統一（そこでは明らかに実践は彼の科学創造の第一の支柱であった）を想うとき、政党的内外を問わず経済学者にとっても正しい政治的実践は正しい理論活動の推進力となることを考えざるを得ない。もちろん政治的実践即理論活動ではない。宇野氏は旧来のマルクス主義政党的にある卑俗な実践主義を認め、この実践主義の克服を考えず、実践から理論への道はないと断言するのである。一方で実践に役立つ理論活動や実践活動の科学的精神養成への役割を多くだけにこの断言は奇妙となる。その二の問題はこれと関係し科学としての経済学は何人にも正しいと認めらるべきものであるという主張がある。しかも一方で経済学研究にとり研究者の階級的立場とそのイデオロギーの重要な役割を認める。問題はその研究からうま

れる成果は決して或る階級にだけ受け入れられ他の階級に受け入れられぬというものではないという主張にある。この場合も宇野氏の考えが理解できないわけではない。従来日本のマルクス主義者の間に安易な態度があったから、それに対して経済学の科学性を強調することは意味がある。しかし科学性の強調は宇野氏の方法では果しない。そこで強調すべき論点は科学的成果が事実の内部にある真理を表わすものだとすること、この真理を探索するにはどうしても一定の階級的立場とその思想に基礎をおく必要があること、従ってそこから成果が生まれ得るまでには多くの科学的操作が必要なのである。そのために階級的立場が不可欠であること等である。だからその真理性的論証は何人にも受け入れられるという点におくべきでなく、まず、経済学が事実の内的な関連の本質をとらえるもので、決して主観的創造（その裏返しはつまり客観主義となる）に満足すべきでないことを前面に打ち出すべきである。その上でそのような真理性が各人にとりどのように受け入れられるかと問題を展開すればよいのである。それはたしかにいろいろ階級的立場に立つ人々にも影響を与えずにはおかず、真理を求める人々はその真理性を認めざるをえないことすら否定する必要もない。しかしこれを全く手放してはいえ正確ではない。何故なら宇野氏自身認めるように一定の思想的立場により科学的な眼は暗れたり曇ったりするからである。科学的な眼が曇っていればそれだけ真理性的認識も鈍くなる。従って従来の人間社会を対象とする社会科学においてはどうしても

その科学性は階級性をもたざるをえないのである。従来余りにもこの思想的立場こそ科学創造の推進力だとする見解が安易に横行していたのに対し、宇野氏がその科学性を強調したことには意味がある。だがそれは普遍的な科学性だけの二面的主張にとられる仕方なされる限り決して論理的ではない。問題はいかにして思想的立場と科学性が統一されるかということであり、いかにして経済学の科学的方法をその思想的立場がらひきだしてくるかということである。かくしてこの問題の核心である三つの問題点に入らざるをえない。それは理論と実践の統一についてである。宇野氏は政治的実践と理論活動の統一としてこれらをとらえた。それはたしかにこの点でもとらえなくてはならぬ。しかしこの面でも宇野氏の主張が決して論理的に筋を通していないことは既にみた。このような欠陥は理論と実践の問題をもっと深い認識の問題としてとらえない彼の思想そのものからきている。そして経済学の科学性の認識の問題にも当然この欠陥が反映し、主観的な意図にもかかわらず、その主張は正しくない結論におちいつている。この問題点を鋭くついているのは経済評論三四年四月号の宮崎犀一氏の「理論経済学の方法と歴史記述の方法」である。理論と実践の統一はまず人間の認識の問題として提起されなくてはならない。何故か、人間の認識こそあらゆる理論活動とあらゆる実践活動を貫いてその基礎をなすものだからである。宇野氏は「人間の思惟に真理性を保証するものは、人間の実践である」という唯物論の認識論を全く正しいという。しかし彼は

直ぐにここから論点を移し、社会科学の理論と実践の問題ではそう簡単に行かぬと反論する。では認識論と彼のいう社会科学の理論と実践の関係とはどのような関係にあるのか。ここで彼は社会科学においては実践はそのまま理論活動に役立たぬといういい方で、この問題の徹底的追求をさせてしまう。これでは認識論における理論と実践の統一についての彼の理解も果して正しいかどうかを考えさせてしまう。確かに経済学の場合個人の日常の実践や政治的実践がそのまま理論創造に役立つという関係ではない。では全く無関係なのであろうか。こういう一切の人間の実践行為は人間の認識過程の第一歩を形成する上にこの上ない意義をもっている。その第一歩とは人間の感性的認識である。そしてこの認識こそは人間の実践行動と不可分に結びついたものなのである。この感性的認識を抜きにして一足とびに経済学の理論創造活動を行なうことは不可能である。だから経済学の理論的認識の背後にも必ず感性的認識がある。それは宇野氏のいわれる「商品経済社会における個人的実践が社会的事実として実現するもの」についての認識でなくてはならない。だから経済の諸現象、諸事実はまず素材としてあらわれ、その限りでその認識はまず感性的認識の段階から始まる。そしてその研究者の日常的或いは政治的実践はこの感性的認識を豊富にさせ鋭くさせる。夫々の階級の立場により科学的に眼が開けるとか開けないという場合、それはまず感性的認識の段階でいえるのである。だから日常的、政治的実践は正しい感性的認識を育てるのに役立つ。正しい感

性的認識とは正しい理性的認識へと人間を進ましめる原動力である。客観主義や主観主義の欠陥は歪められた感性的認識の上に構築されたために起るのである。だから現実の経済の素材から正しい感性的認識をうることは理論活動の第一歩として大切なことであり、この点で日常的政治的実践と深く結びついている。マルクスはもちろん、スミス、リカードからケインズに到るまでの経済学者はその良き例である。但しこの段階はあくまで第一歩であり、ここから理性的認識の段階へと入る。ここでは感性的認識の上に立って、物事の本質、内的な法則が人間の理性により把握される。この場合の理性的認識とはどのようなものか？社会科学の場合それは現実をよりよく理解するための意識的な思考であり、そこから抽象化の能力や論理方式や人間の認識についての理解やがうまれる。そしてこの方向が正しい感性的認識→正しい理性的認識をたどるならば、そこからさらに高次の感性的認識へと戻り、さらに理性的認識へ高まって行くことになる。理性的認識そのものの訓練はもちろん必要であり、その正しいはあくこそ感性的認識の狭さをのりこえて事物の本質の認識を可能ならしめる。しかし感性的認識は理性的認識の方向づけを行なうものでありそれと共に科学活動にとり不可欠の要素である。かくして認識論での理論と実践の統一は社会科学の方法をも特殊な仕方で行っているといえよう。このように宇野氏が認識論について不明確な理解をもっているのはどこに最大の原因があるか。それは今不十分ながら指摘した真に唯物論的認識の不徹底なこ

下向に始まり「完全な表象が蒸発させられて抽象的規定」がうみだされ、次にその「抽象的諸規定が思惟の道をとって具体的なものの再生産に到達する。」この下向法↓上向法の適用としてマルクスにおいては「経済学批判体系」のプランが作られて行く。しかもこの方法の適用は決して一回的なものでなくたえざる繰り返しの中で抽象化が事実とつきあわせられ、さらに高次の理性的認識として結晶し、それがまた具体的事実のより正確な把握をうみだす。そこでは感性的認識↓理性的認識(諸概念規定と諸概念相互の関連と運動による形式論理を含む弁証法的な論理構成)↓より高次の感性的認識↓より高次の理性的認識という思惟の運動が原動力となっている。宇野氏の三段階論にはかかる思惟の運動はみられずむしろ原理↓段階↓分析という一方の関係が強調される。もちろんマルクスにおいてもそうした認識運動の成果としての経済学の体系ではまず最も抽象的な資本一般の理論から始まり世界市場、恐慌までの具体的事実への上向の過程に終っている。しかしその底には独自の認識運動が働いている。宇野氏の場合にはその認識運動は極めて不明確であり専ら独特の機械的な上向法の適用による一方的交通が前面にでている。素材よりの抽象化がないわけではないが、帝国主義時代の素材は原理の体系化にはむしろ不都合であると判断し、マルクスにより与えられた精確な概念規定を利用し、そのたらざるところは専ら論理力にたよる方向で原理論の純粋化を図るといふ。だから段階論↓現状分析のより高次の感性的認識が原理論にとっては全く結果とし

さえもっている。そしてこの分野でも今後追求すべき点がなお多く存在している。しかし宇野氏がさらに進んで原理論に対し、特定の発展段階の特殊性を規定する段階論を経済学の第二の分野としてもちだすとき、宇野氏の非弁証法的な論理が露呈する。資本一般の理論ですでに始められている上向の過程を資本一般の領域をこえて進展させるには、この段階論は余りにも一面的規定にすぎない。それではマルクスが念願した「実在的で具体的なもの」の理論的再生産の豊かな内容が歴史的段階の特殊性の規定に解消され、矮小化されてしまう。たしかに資本一般の理論は科学的経済学の基礎理論である。しかしこれに基き展開されるべき経済学の第二の分野は段階論ではない。それは資本の一般理論に対し、現実の資本主義経済のより具体的な分野を包括する特殊理論とでもいふべきものである。そこには当然歴史的な段階規定も入るであろうが、それがすべてではないし、もっとも豊かな内容を持たなくてはならない。それは資本の一般的運動法則のより具体的な展開を理論的に行なうことを目的とする。そのモデルはすでにマルクスによりかのプランに与えられている。もちろん我々はそれをそのまま用いるのではない。我々にはあくまで現段階の豊かな経済的事実をみつ、マルクスの思惟を追いつつ、近代ブルジョア経済学の成果に学びつつ、これをさらに正確な体系として展開する必要がある。

資本一般の理論に直接続く分野は資本の特殊理論であることはプランにも明らかであるし、現在資本論の具体化として研究の必要を

のみあらわれ、それがさらに高次の原理論をうみだす素材としてはあらわれない。ここに宇野氏の非弁証法的非唯物的な認識運動が存在する。だから段階論は原理論を基準とする分析にすぎなくなり、法則の具体的現実の中での貫徹という上向法の視点すら見失われてしまうのである。では正しい認識運動の成果としての経済学の体系は果して宇野氏の区分で正確にいあらわされるだろうか。私にはそう思われぬ。何故か？ 私はプランの体系の資本一般を資本論が実現し、残りが今後完成すべきものだと考えている。資本論はあのプランの資本一般そのままの実現ではない。特に第三巻では資本の競争、信用、土地所有、市場価格、諸階級等の展開がされており、この発展こそ必要なのである。ここにつづく発展の過程に帝国主義論もあると考えてよい。しかし資本の一般的運動法則の一つの資本主義社会内部での究明がその主眼となっており、その意味ではプランの資本一般だけが資本論の対象であったとみてよい。資本論は「資本制の生産様式の内的構造のみを、いわばその観念的平均において叙述」したにすぎない。宇野氏はこれを原理論としてつかみ、経済学の理論はこれで十分だとされる。成程資本論に展開される資本の一般理論は科学的経済学の基礎理論である。それは宇野氏のいわれるように資本の支配の貫徹した純粋の資本主義社会を想定している。だからその限りで宇野氏のようにこれを原理論となづけると誤りではない。それどころか従来の安易な資本論観(理論と歴史の統一としてみる)に対してはこのような位置づけは一定の意味

唱えられているのもこの分野である。マルクスは書簡では競争、信用、株式資本の三分野を展開しようと考えていた。しかしその他のノートをみれば、蓄積、競争、集積、信用、株式、金融等の項目が出てくる。この他宇野氏が原理論としこめようとする恐慌論も産業循環論の一分野として、また宇野氏が分析に追いやる独占理論もこの分野で研究されるべきものであろう。レーニンの帝国主義論は特殊理論全体にかかわる理論的著作であるが、その基礎は矢張りこの資本の特殊理論にあるとみてよいであらう。

マルクスによれば資本の特殊理論には土地所有、賃労働、国家、外国貿易、世界市場(ここに恐慌をいれているときもある)の諸理論が続く予定であった。今ここでその詳細を論ずることはできないが、これらの分野やその序列については現実分析、マルクスの論理の検討、近代経済学の成果の摂取により、より具体的な現実の理論的再生産にふさわしい体系の一環として確立されるべきであらう。こうして資本一般の理論とそれに基づく特殊理論全体が「政治経済学」の理論体系となる。これに対し理論の素材でもあり、理論で展開される諸概念の歴史的運動の分析でもあるのが、現状分析を含む経済史の分野である。理論があくまで現実の理論的再生産を目的とするのに対し、経済史的分析はその理論に基く現実の分析に留まる。宇野氏にあってこの分析と段階論が混同され易いのは、段階論規定の破産を物語っている。

この他プランには経済学と社会主義との批判の歴史が考えられて

いるが、現在の学問の分野でいえば、経済学史及び社会思想史といふことにならう。こうして経済学の理論と経済史(分析)、そして第三の経済学史、社会思想史をもって広大な経済学者の研究分野が確定するとみてよいであろう。すでにみたように宇野氏はその第一と第二の分野について独特の三分野規定を設けられた。しかしその相互関連は極めて機械的であって、主観的意図はともかく創造的研究にとり決してプラスになるものではないことも簡単ながらみた。我々がすべきことは、資本一般の理論の発展と共に、資本の特殊理論を含む政治経済学の特異理論の進展である。このための現実からの下向が近代経済学からの摂取と、マルクス経済学の成果と共に現段階でも重要になってくる。そしてこのような課題への共同の研究の中で、宇野氏の提起された問題の正しい解決が必ずなされるであろう。(岩波書店 二百八十円) (寺尾 誠)

文 部 省

「社会的要請に基く」

教育計画立案のための調査

「学校教育に対する産業社会の要請を科学的に測定、はあくし、それを合理的な教育施策の基礎資料として役だてようとする目的をもって」(大学と就職二頁)、昭和二八年度にはじまる三年計画で、文部省調査局調査課の手によって、「社会的要請に基く教育計画立

案のための調査」が実施された。この調査の成果は「職場における学歴構成」(昭和二九年三月刊行・一五七頁)、「職種と学歴」(昭和三〇年九月刊行・二六五頁)及び「大学と就職」(昭和三二年三月刊行・二一四頁)である。

旧制高専・新制短大以上の高等教育、旧制中等学校・新制高校の中等教育、旧制高小・新制中学校の初等教育の三つに、学歴は区分される。主に問題とされているのは高等教育卒業生であり、特に大卒卒業生については、専攻学部・専攻学科別に、詳細にふれられている。中等・初等教育卒業生については、「職場における学歴構成」において僅かに、「職種と学歴」において幾分扱われているにすぎない。「大学と就職」では、その表題の如く、専ら高卒者に、問題が限定されている。従って調査によって立案しようとする教育計画は、主に高等教育を中心とするものであるといえる。

すべての報告書において、高卒者の専攻学科別は重視されている。これからして、高卒者の量的側面のみならず、その質的側面、つまり、専攻学科別構成が、立案されるべき教育計画の中心になるといふ事情がうかがえる。「職場における学歴構成」では、産業別・規模別の学歴構成が、「職種と学歴」では、これらに加えるに、職種別のそれが取り上げられている。最終報告書たる「大学と就職」においては、問題を産業別にしぼって、調査の総括がなされている。

このような内容をもつ調査の目的は、「具体的には」、次のように述べられている。「産業社会の要求する人材の質と量、学校教育機関に対する供給測定のための調査と二本建」(職種と学歴一頁)である。「この種の調査が外国にもほとんど類例のないこと、わが国としても未踏の分野であること」(大学と就職序文)の故にも、この調査は高く評価されるべきであろう。

第一年度の成果である「職場における学歴構成」は、「高等教育に重点をおき、産業社会に対する需要推定のための調査と高等教育機関に対する供給測定のための調査と二本建」(職種と学歴一頁)で実施された。二通りの調査票が用いられ、一つは民間企業と官公庁・公社に、他の一つは大学に宛てられた。後者に対しては、昭和二一年以降の専攻学科別卒業生数が尋ねられる。前者での調査項目は、学歴別の従業者数、専攻学科別・卒業年次別の高卒従業者数、過去五年間の高卒の専攻学科別採用者数及び専攻学科と現職との関係についてのものである。

これらの調査項目のうち、特に注目すべきは、専攻学科と現職との関係についてのものである。ここでは、専攻学科を現職で生かしていないものが問題とされる。「専攻学科を生かしている」とみなされるものは、(イ) 会社・事業体を主宰・経営するもの、(ロ) 専攻学科に關係ある専門的または技術的職務に従事するもの、(ハ) 会社・事業体において、将来その幹部となることを予想して、実習見習中のもの、(ニ) 文科系の卒業生については、一般事務に従事するもののうち、独自性と責任とを有し、また多くの場合において、相当数の人員の指揮・監督にあたっているものである。(職場における学歴構成一五四頁)「専攻学科を生かしていないもの現在在職

関が送り出す人材の質と量の実態を調査し、この二者の間の需給関係の実態を測定し、この基礎の上に将来の経済・労働状況の見透しに立つ合理的な需給関係を推定し、特に高等教育を中心とするが、学校教育全般に亘って養成人員、教科内容、進学関係等について総合的、合理的な教育計画を立案する際の基礎資料を提供しようとするものである。」(大学と就職二〇一頁)

「産業社会の要請」は学校教育卒業生に対する需要となって現われる。これは量と質との二面からなる。教育施策はこの要請を正確に受け取って、供給を需要に合致せしめなくてはならないという考え方が成り立つ。学校教育は「産業社会の要請」に応ずるといふことよりも、本質的には、より高度の課題を担っているといえるが、現実的には、この要請を無視するのは困難である。戦時教育体制と戦後民主化を背景として、高卒者の供給は激増している。昭和一四年以前の一四年間の高卒者の毎年平均は四万五千であったのに、昭和三一年三月卒業の高卒者はその三倍に達している。その上に、理工科系に対して、文科系の比重が高いという事情が存在する。

「高等教育機関卒業生数は将来増加の一路をたどるであろうが、逆に採用数の方は現在の経済活動に急激な変動がないかぎり増加の度は卒業生に比べて緩慢であろうと推察することができる。」(職場における学歴構成七五頁)このような結論が出る現状においては、社会的要請を考慮しての教育計画の立案は急務である。「社会的要請に基く教育計画立案のための調査」は、この要望にこたえるもの